



ヤマザキ学園は2017年、創立50周年を迎えます。

# 平成28年度 事業報告書

## 〈目 次〉

はじめに	1
1 学校法人の概要	1
(1) 建学の精神・教育目標	1
(2) 学校法人の沿革	1
① 設立年月日	2
② 学校設置年月日	2
③ 学園の沿革	2
④ 学園の組織表	4
(3) 設置する学校・施設の位置	5
(4) 学校・学科の学生数の状況	5
① 入学定員・収容定員・現員数	5
ア ヤマザキ学園大学	5
イ ヤマザキ動物専門学校	5
② 平成28年度中の学生・生徒の入試状況	5
ア ヤマザキ学園大学	5
イ ヤマザキ動物専門学校	5
(5) 役員（理事・監事）の概要	6
① 理事長・学長・校長等の異動	6
② 理事の異動	6
③ 監事の異動	6
④ 定員数・現員数・氏名等	6
ア 理事	6
イ 監事	6
(6) 評議員の概要	7
定員数・現員数等	7
(7) 教職員の概要	7
学校別専任・兼任教職員数	7
(8) 教職員男女比率	7
2 事業の概要	7
(1) ヤマザキ学園大学	8
① 教育研究	8
② 学生支援	8
ア 就職支援	8
イ 奨学金・特待生制度の充実	9
ウ 退学者の低減	10
③ 国外・国内研修	10
④ 自己点検・評価	10
⑤ 社会貢献・地域連携活動	10
⑥ 学生募集	13

⑦	平成28年度 年間行事日程	14
(2)	ヤマザキ動物専門学校	14
①	教育研究	14
②	学生支援	14
③	学外研修・国際交流	15
④	社会貢献・地域連携活動	15
⑤	学生募集	15
⑥	平成28年度 年間行事日程	15
(3)	事務組織の改編	16
(4)	規程の見直し	16
3	財務の概要と経年変化	16
(1)	決算の概要	16
①	募金事業の推進	16
②	主たる施設設備の整備事業	17
③	収支計算書の概要	17
ア	資金収支計算書	17
イ	事業活動収支計算書	17
④	貸借対照表の概要	18
(2)	財務状況の推移（経年比較）	18
①	収支計算書	18
ア	資金収支計算書	18
イ	事業活動収支計算書	19
ウ	貸借対照表	21
(3)	主な財務比率比較	21
①	事業活動収支差額比率	21
②	人件費比率	21
③	流動比率	22
(4)	借入金の状況	23

## 動物看護教育のさらなる発展に向けて

はじめに

ヤマザキ学園大学は、平成25年度に完成年度を迎え、平成26年3月には動物看護学部として最初の卒業生を社会に送り出すことができました。短期大学を改組し、わが国で初めての動物看護学部を設置、動物看護の新たな学問分野を切り開きました。完成年度を過ぎ、これまで以上に効率的な運営と魅力ある大学づくりを目指しております。

このような環境の中、学園は平成29年（2017年）に創立50周年を迎えます。平成27年度は、50周年事業の一環として教育・研究環境の整備をめざしヤマザキ学園大学南大沢キャンパスに地上5階の3号館が竣工しました。また、平成28年度は公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、平成29年3月に本学は大学評価基準に適合していると認定されました。学園は永続的な、そして一層の発展を目指して着実に歩んでおります。今後ともご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 1 学校法人の概要

#### (1) 建学の精神・教育目標

本学園は昭和42年（1967年）の創立以来、創始者山崎良壽が掲げた、「生命への畏敬」、「職業人としての自立」を建学の精神として、数々の変遷を経て発展してきた。その建学の精神には、「生命への尊敬の心を持つ」「動物愛護をとおして自分と社会を見つめる」「礼節や思いやりを大切にする」以上の3つの理念が含まれている。生きとし生けるものがともに尊重し、助け合い、それぞれの生命を輝かせて生きるという動物への深い愛情を持ち、人と動物の懸け橋になる人材の育成を目標としている。動物愛護の精神に基づき、動物を心から理解し愛する卒業生が、社会で優れた指導者となり、平和で心豊かな世の中を築いていくことを理想としている。

また、人間とコンパニオンアニマルの関係における新しい学術分野を確立し、理想的な教育と研究の場を提供することを目標としている。

#### (2) 学校法人の沿革

学校法人ヤマザキ学園は、わがわが国で初めて、動物看護に関する学問を研究し、動物のケアや看護の正しい技術を教育するための機関として、昭和42年（1967年）に歩みはじめた。平成6年（1994年）にはアニマル・ヘルス・テクニシャン（AHT）の専門性が、広く社会に認められ、国内では唯一の動物管理学科を設けた3年制専修学校として認可された。平成16年（2004年）4月、創始者山崎良壽の夢を実現させ、「生命（いのち）を生きる」という教育理念を継承して、新たに「ヤマザキ動物看護短期大学」が開学した。平成21年（2009

年3月)、より高度な専門知識を持つ人材の育成を目指し四年制大学の設置認可申請書を文部科学省に提出して準備を進め、平成21年10月文部科学大臣より「ヤマザキ学園大学」設置の認可を受けた。さらに完成年度以後を視野にいたした教育研究の充実発展のため、完成年度内の追加事業として南大沢2号館の隣接地を取得し、平成28年2月には同地に3号館が完成した。平成28年度は、南大沢キャンパスに1年次から4年次まで、通常授業の統合を図ることとした。

① 設立年月日

名 称 学校法人 ヤマザキ学園  
法人成立の年月日 平成6年6月27日

② 学校設置年月日

ヤマザキ学園大学 平成22年度開設  
ヤマザキ動物専門学校 平成 7年度開設

③ 学園の沿革

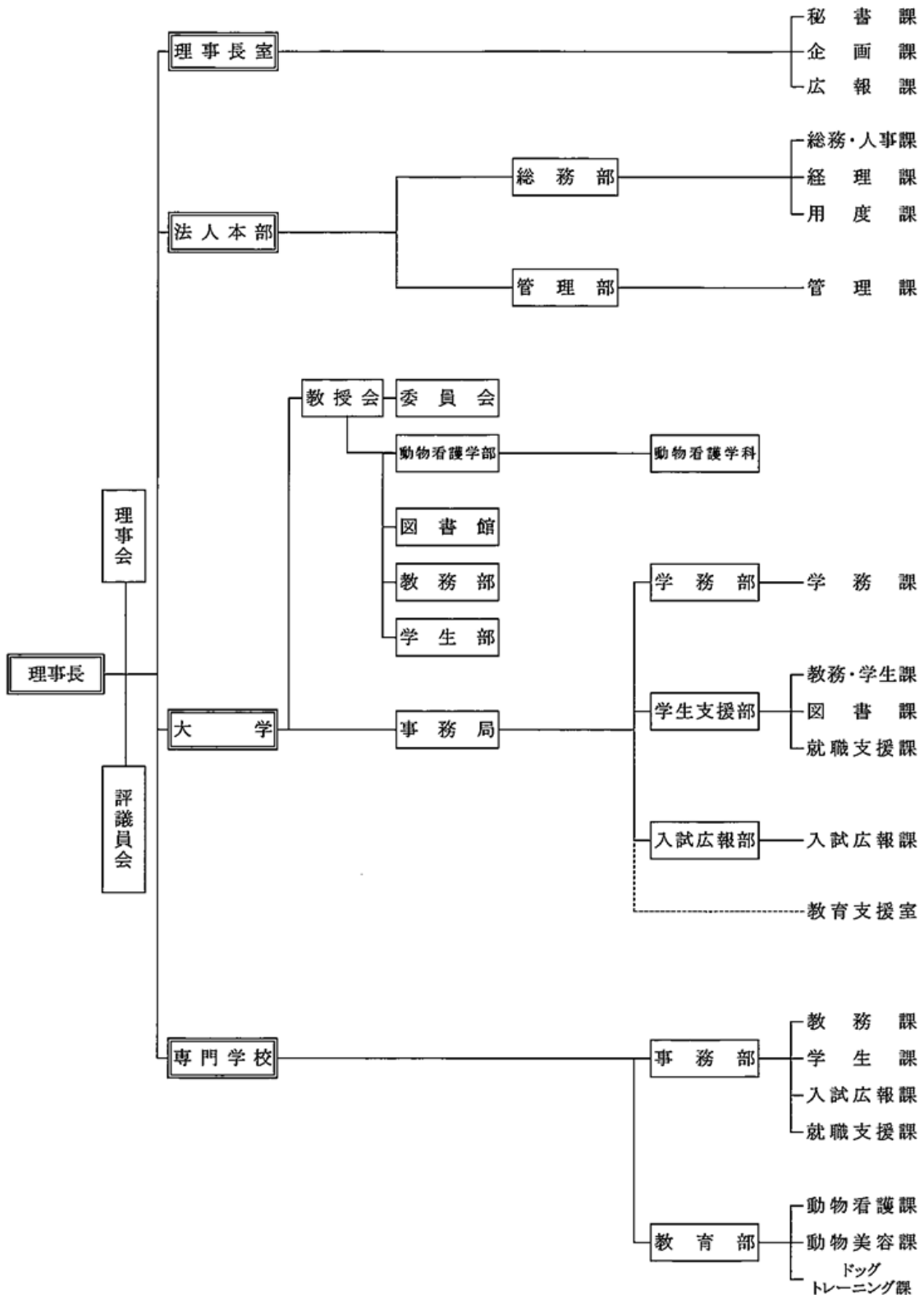
沿 革

昭和42年12月 創始者山崎良壽、渋谷区神泉町に世界初のイヌのスペシャリスト養成機関を創立  
平成 2年10月 創始者山崎良壽初代学長死去  
平成 3年 2月 山崎薫第2代学長就任  
平成 6年 6月 東京都知事認可により学校法人ヤマザキ学園設立  
専修学校日本動物学院設置、山崎薫理事長就任  
平成 8年10月 創立30周年を機に、専門学校実習専用の神泉校舎新設  
平成12年 3月 渋谷区松濤に7階建専門学校本校舎新設  
平成12年 3月 専修学校日本動物学院を専門学校日本動物学院に校名変更  
平成12年 4月 専門学校日本動物学院の入学定員を320人、収容定員を960人に定員増  
平成13年 9月 群馬県富岡市にドッグトレーニング研修施設「グリーンフィールド」を設置  
平成13年10月 渋谷区松濤にドッグトレーニング研修施設「レインボーフィールド」を設置  
平成13年11月 富ヶ谷校舎に「日本動物図書館」を開設  
平成15年11月 文部科学大臣より、短期大学設置のため学校法人組織変更認可  
平成15年11月 文部科学大臣より、ヤマザキ動物看護短期大学設置認可  
平成16年 4月 ヤマザキ動物看護短期大学開学  
動物看護学科(3年制入学定員100人)を設置

- 平成16年 4月 専門学校日本動物学院をヤマザキ動物専門学校に校名変更
- 平成17年 4月 渋谷区松濤に全天候ドッグトレーニング研修施設「レインボーホール」を設置
- 平成19年 3月 ヤマザキ動物看護短期大学第1回卒業式
- 平成19年 4月 ヤマザキ動物看護短期大学専攻科開設  
ヤマザキ動物看護短期大学の入学定員を116名、  
収容定員を348名に定員増
- 平成21年 3月 ヤマザキ学園大学設置のための認可申請を文部科学大臣に提出  
ヤマザキ動物専門学校動物管理学科入学定員を変更（160名）、動物看護学科（2年制、入学定員40名）を新設。
- 平成21年10月 文部科学大臣よりヤマザキ学園大学設置認可
- 平成22年 3月 南大沢2号館完成
- 平成22年 4月 ヤマザキ学園大学開学  
ヤマザキ動物専門学校動物看護・美容学科（3年制、入学定員120名）及び動物美容学科（2年制、入学定員40名）を新設
- 平成22年 5月 南大沢2号館竣工披露祝賀会举行
- 平成22年10月 創始者山崎良壽先生逝去20周年偲ぶ会举行
- 平成24年 7月 南大沢グリーンガラスロジ及びマルチフィールド設置
- 平成24年10月 ヤマザキ動物看護短期大学廃止認可
- 平成26年 3月 ヤマザキ学園大学第1回学位記授与式
- 平成28年 2月 ヤマザキ学園大学南大沢キャンパス3号館竣工式举行

④ 学園の組織表（平成28年4月現在）

平成28年度 ヤマザキ学園運営組織  
平成28年4月1日



(3) 設置する学校・施設の位置

本部及び校舎の位置

法人所在地 東京都渋谷区松濤2丁目3番10号

ヤマザキ学園大学渋谷キャンパス

渋谷1号館 東京都渋谷区松濤2丁目3番10号

南大沢キャンパス

南大沢1号館・2号館・3号館

東京都八王子市南大沢4丁目7番2号

ヤマザキ動物専門学校 東京都渋谷区松濤2丁目16番5号(本校舎)

松濤校舎 東京都渋谷区松濤2丁目3番10号

神泉校舎 東京都渋谷区神泉町10丁目3番

(4) 学校・学科の学生数の状況

① 入学定員・収容定員・現員数 (平成28年5月1日現在)

ア ヤマザキ学園大学

学 部	入学定員	収容定員	学生数	
			入学者	在籍者
動物看護学部	180	720	165	681

イ ヤマザキ動物専門学校

学 校 名	入学定員	収容定員	学生数	
			入学者	在籍者
動物看護・美容学科	120	360	75	218
動物看護学科	40	80	31	62
動物美容学科	40	80	4	12
計	200	480	110	292

② 平成28年度中の学生・生徒の入試状況 (平成29年度入試)

ア ヤマザキ学園大学

学部・学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
動物看護学部	180	314	312	311	176
動物看護学科					

イ ヤマザキ動物専門学校

学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
動物看護・美容学科	80	63	63	63	62
動物看護学科	40	17	17	17	17
動物美容学科	40	7	7	7	7
計	160	87	87	87	86



(5) 役員（理事・監事）の概要

① 理事長・学長・校長等の異動

異動なし

② 理事の異動

異動なし

③ 監事の異動

異動なし

④ 定員数・現員数・氏名等（平成28年4月1現在）

ア 理事

選任区分	区分	氏名	定員	現員	常勤・ 非常勤別	摘要
寄附行為 第6条第1項第1号 (学長・校長)	学長 校長	山崎 薫 山北宣久	2名	2名	常勤 常勤	平成6年6月27日就任 平成11年9月11日就任
寄附行為 第6条第1項第2号 (評議員のうちから 評議員会が選任)	理事 理事	齊藤公紀 村松寿満子	2名	2名	非常勤 非常勤	平成15年11月27日就任 平成25年4月1日就任
寄附行為 第6条第1項第3号 (理事会が選任)	理事 理事 理事 理事 理事	山崎 緑 古谷久子 吉見充徳 関 正勝 鈴木勝之	5名	5名	常勤 非常勤 非常勤 非常勤 非常勤	平成6年6月27日就任 平成6年6月27日就任 平成6年6月27日就任 平成22年4月1日就任 平成27年6月1日就任
合計			9名	9名		

イ 監事

選任区分	区分	氏名	定員	現員	常勤・ 非常勤別	摘要
寄附行為 第7条 (理事会が選出した候 補者から評議員会の 同意を得て理事長が 選任)	監事 監事	大坪俊勝 玉木祥夫	2名	2名	非常勤 非常勤	平成18年7月1日就任 平成20年4月1日就任

(6) 評議員の概要

定員数・現員数等 (平成28年4月1日現在)

選任区分	定員	現員
寄附行為 第23条第1項第1号 (法人の教職員)	1名	1名
寄附行為 第23条第1項第2号 (卒業生)	9名	9名
寄附行為 第22条第1項第3号 (理事会において選任した者)	9名	9名
合計	19名	19名

(7) 教職員の概要

学校別専任・兼任教職員数 (平成28年4月1日現在) (単位:名)

区分	専任教員	兼任教員	職員	派遣員等	合計
ヤマザキ学園大学 動物看護学部動物看護学科 (教育助手含む)	52	24	41	11	128
ヤマザキ動物専門学校	23	25	15	0	63
法人本部	0	0	8	0	8
計	75	49	64	11	199

(8) 教職員男女比率

区分	男性	女性	合計
専任教職員	40	99	139
非常勤教職員	19	30	49
合計	59	129	188
比率	31%	69%	100%

2 事業の概要

多くの私学が厳しい状況にある中で、ヤマザキ学園は、高まる教育の質的向上への要求に応えるために、学園を挙げて教育研究に取り組んできた。わが国は、未曾有の災害を経て未だ経済情勢が底の見えない不況から緩やかな回復基調が続いているとあるが、経済の見通しについては不確実性がみられる。本学園は、こうした状況を踏まえ以下に示す諸事業を展開した。

## (1) ヤマザキ学園大学

### ① 教育研究

平成28年度からは、ゆるやかな3コース制を見直し、将来学科として独立させることを前提とし、動物看護コースを「動物看護学専攻」、動物応用コースと動物介在福祉コースを一つにまとめ、「動物人間関係学専攻」に改正した。両専攻の教育科目や専門基礎科目は共通としながらも、それぞれの人材育成目的の違いを明確にすることが重要である。動物人間関係専攻は、動物介在活動や教育、動物愛護や福祉、コンパニオンアニマルやコンパニオンバードの特性、さらにそれらの飼育・行動管理、育種、繁殖技術のみならず実験動物や産業動物の飼育管理技術、さらに野生動物の保全について学び、これらに関わる分野のジェネラリストとして社会における様々な問題解決に貢献できる人材育成を目的とした。

平成27年度同様、教養教育の充実を図るため、必修科目の「イングリッシュスキルズ(基礎)」及び「イングリッシュスキルズ(応用)」の内容を充実させた。また、専門科目では、平成27年度に追加した「動物歯科学」及び「動物歯科学実習」の充実を図り、専門的応用能力を有する動物看護師育成に供した。

研究については、基本的には教員個人による研究計画立案と実施をしている(個人研究)。「ヤマザキ学園大学研究費規程」に従い、学長に承認された平成28年度の研究申請は数十件あり、全て承認されている。科学研究費の申請は、研究代表者5件、研究分担者3件で、昨年度から引き続きの研究を含め、研究代表者3件、研究分担者2件の助成を受けている。

### ② 学生支援

#### ア 就職支援

平成28年度(4期生の卒業年度)においても、就職委員会、就職支援課、クラスアドバイザー(CA)及び卒業論文担当教員の4者が連携して、就職支援策を推進し実績拡大を目指した。

本学は1学部1学科(動物看護学部・動物看護学科)であり、2年次に2専攻に別れるものの、大部分の学生は動物看護師になるという明確な人生の設計図(キャリアデザイン)を持っている。そのため、早期から健全な勤労観、職業観、動物愛護精神を養い、自立して生きる力を付与することが重要であるとの認識のもと、学生に対して職業指導(キャリアガイダンス)を行ってきた。

入学から卒業までの4年間を通じ、1～3年次では「アッセンブリーアワー」の講義を、2年次後期・3年次前期では「キャリアマネジメント入門」「キャリアマネジメント演習」の講義・演習を開講(学生のキャリア形成意識向上に大いに貢献)、3年次では「動物病院実習」を行っている。更に3・4年次では授業の「インターシップ」のほか、企業説明会、就職セミナー、個人面接を実施している。

特に、3年次後期から4年次では教職員が一体となって、学生が志望する職種に就職できるよう求人情報(大学内のWeb求人検索も可能)を提供し、模擬面接、就職相談、提出書類(エントリーシート、履歴書)の相談からチェックまできめ細かく指導してきた。

平成27年度は学生の就職希望先が、動物病院その他の専門店から動物関連企業全般にまで広がってきており、動物関連企業などの新規就職先の開拓に努めてきた。また、新卒応援ハローワーク、北関東3県との就職協定の締結、公務員合格(警察

官) 等新たなキャリア形成の道筋がみえてきた。

その結果、平成28年度、新たに公務員試験対策-数的処理入門講座(全8回、受講料・教材費無料)を開講した。

今年度も就職希望者の97%、全卒業生に対しては86%の高い就職実績を達成できた。

#### イ 奨学金・特待生制度の充実

公的奨学金制度である日本学生支援機構、地方自治体の奨学金に加え、本学独自の特待制度を見直し、学費分納・延納制度を充実させた。在生学生については、向学心に富み学力に優れ、将来の動物看護に関する研究をめざす学生の人材育成を目的とする本学園独自の山崎良壽記念奨学金制度(入学時のものを除く)は、平成28年度を含めこれまで36名に授与された。平成29年度入学時の特待生制度の受給学生は42名であった。

##### a ヤマザキ学園大学特待生制度

i AO入学試験(A日程)において本学に専願進学を希望し、出身高校の学習成績の評定平均値が4.0以上ある者に対して、入学手続き時に学費15万円を減免。

ii 公募推薦入学試験(I期、II期)において、出身高等学校等の学習成績の評定平均が4.0以上ある者に対して、入学手続き時に学費15万円を減免。

iii 一般入学試験(I期)・大学入試センター利用入学試験(I期)において、優秀な成績で合格し、入学する学生40名を限度に、入学手続き時に学費20万円を減免。

##### b ヤマザキ学園 山崎良壽記念奨学金制度

i 全学生を対象として、入学後の学業成績優秀者に対し、年間30万円を給付。

ii 東日本大震災被災学生および家計急変者対象の奨学金制度。

##### c 学費分納・延納支援

入学時納入金のうち入学金および委託徴収諸会費を除く学費について、2回～5回までの分納・延納。

##### d 兄弟姉妹・親子入学支援

兄弟姉妹または父母がヤマザキ学園関連校の在生学生または卒業生である者に対し、入学手続き時に学費30万円を減免。

##### e その他

日本政策金融公庫の教育ローン、株式会社ジャックスの教育ローン及び株式会社オリエントコーポレーションの教育ローン等を紹介し、学生支援に努めた。

## ウ 退学者の低減

退学者の低減には、毎年努めてはいるが今後共さらに検討しなければならない。

平成25年度の退学率3.1%

平成26年度の退学率2.3%

平成27年度の退学率4.1%

平成28年度の退学率3.2%

## ③ 国外・国内研修

本学園の国外研修は第37回として、米国カルフォルニア州において10日間実施され、大学の講義や見学に対して参加学生が積極的な質問を行うなど、グローバルな視点で果敢に挑む姿勢が見られた。また、国内研修は、4日間北海道の八雲牧場にて、フィールドで学ぶ環境保全など広くヒトと動物の関わりについて学び研鑽を深めた。

## ④ 自己点検・評価

自己点検・評価の目的は、大学に付託された高等教育における教育研究の発展と、質的向上に資することにある。

本学においては、公益財団法人日本高等教育評価機構の評価基準に準拠して、年度ごとに「自己点検・評価報告書」を作成し、教職員に公開し、大学教育の改善等に供している。

平成28年9月、日本高等教育評価機構の受審を受け、平成29年3月、同機構から認定の判定を受け、ただちに、平成29年4月、平成28年度自己点検・評価報告書をホームページに公開した。

財務運営については学内監査、監査法人による監査を実施し、監査報告書に基づく改善を図り、一層の教育研究充実を図った。

## ⑤ 社会貢献・地域活動

大学コンソーシアム八王子は、平成28年度4月現在、八王子市に開設した大学・短期大学、高専の計25校が加盟している。

平成28年度は、本学は、学生交流をはじめとして、地域連携行事の企画を実施し、市民の生涯学習、文化発展に取り組んでいる。

特に、緊急災害時における大学間の緊急支援連携では、大学間の救援活動の実施要項に基づく組織的な取組を行った。また、南大沢地域においても町田市、八王子市協賛による防災訓練「チャレンジ防災」に取り組み、市民防災に協力した。

本学が担当する「災害時の同行避難」については、参加者の好評を得て、愛玩動物の避難についての取組みが、今後とも地域連携事業として推進していくこととなった。

学生の地域における自主的な活動拠点として、八王子学園都市及び大学コンソーシアム八王子との連携事業である「八王子まつり」、「学生天国」及び「学生フェスティバル」の企画に参加して地域の活動を行った。

特に、大学コンソーシアム八王子、八王子学園都市主催による学生発表部門では本学は「動物の骨格標本」を出展し、優秀校として表彰された。

また、八王子市内の小学生を対象として開催する子ども体験塾は、八王子市・八王子市教育委員会・大学コンソーシアム八王子、八王子学園都市との連携により高い評

価を受けた。

社会貢献の一環として例年実施している、動物関連の学会やセミナー、シンポジウム及び公開講座についても継続開催し、恒例となったドッグウォーキングなど、地域に反映する事業を実施し、多くの参加者から好評を博した。

八王子学園都市大学との単位互換など大学間相互の連携を推進した。

a 動物愛護週間中央実行委員会主催「動物愛護ふれあいフェスティバル」などにおいて、動物愛護の精神の普及と啓発に努めた。

b 八王子学園都市推進会議による「いちょう塾」は大学コンソーシアム八王子加盟校25校、地域有識者、招聘講師等によって開講され、その成果は国内でも実績のある社会人教養講座として地域に認知されている。

本学では、学内の開講講座を提供し、八王子学園都市での講座に講師を派遣した。

<本学及び学園都市大学の開講講座及び公開講座>

(前期)

【開講講座】

「動物公衆衛生学」	本田 三緒子 准教授
「アニマルアシステッドセラピー論」	山崎 薫 学長／川添 敏弘 准教授 山崎 恵子 氏
「寄生虫学」	内田 明彦 教授
「イヌの行動学」	堀井 隆行 講師
「生活と哲学」	関 正勝 副学長
「動物歯科学」	林 一彦 教授

【公開講座】

「緊急災害時の動物救援 ～もう一人の家族を守るために～」	会田 保彦 教授
「家庭でできる犬の口腔ケア ～お口の臭いが気になったら～」	林 一彦 教授
「ヒトと動物の共通感染症」	内田 明彦 教授
「増えている野生動物と減っている動物」	安藤 元一 教授
「動物医療と民間療法 ～動物の自然治療は、効果があるのか?～」	本田 三緒子 准教授
「学習理論とドッグトレーニング ～イヌのしつけの考え方～」	堀井隆行 講師
「飼い鳥の文化史 ～炭鉱のカナリア異聞～」	島森 尚子 教授
「秋田犬と飼い主の関係性 ～秋田犬の理想像の時代的変遷とハチ公～」	新島 典子 准教授

(後期)

【開講講座】

「動物遺伝学」	天野 卓 教授／安藤 元一 教授
---------	------------------

「ヒトと動物の共通感染症」	内田 明彦 教授	鈴木 友子 講師
「生命倫理学」	関 正勝 副学長	山北 宣久 教授
「野生動物学」	安藤 元一 教授	

【公開講座】

「犬種（イヌ品種）の現状」	福山 貴昭 助教
「外来種発生源としてのペット」	安藤 元一 教授
「身近な遺伝学 ～男女差の遺伝学～」	天野 卓 教授
「食物から感染する寄生虫」	内田 明彦 教授
「イヌの問題行動入門 ～原因から入門的対処まで～」	堀井 隆行 講師
「日本犬と日本人 ～秋田犬と川上犬～」	小黒 美枝子 教授

- c 「絆祭」（大学祭）は、平成28年度は1年次から4年次まで南大沢キャンパスに学生が揃って開催された。同日の第6回公開講座では、「ヒトがイヌと歩くということ」をテーマに基調講演とパネルディスカッションを開催した。また、平成28年度も地域住民の大勢の愛犬家がイヌとともに参加して「ドッグウォーキングフェスティバル」が開催され、大学周辺へのウォーキングを実施して盛況であった。
- d 八王子市・八王子市教育委員会後援「第8回子ども体験塾—イヌとなかよくなるう—」では、例年を超える応募者があり、抽選により小学生とその保護者140名がイヌとの触れ合いを体験した。
- e 八王子市・大学コンソーシアム八王子後援による「八王子まつり」において、地域の人々と交流をはかった。
- f 本学園ではボランティアクラブによる活動が行われているが、昨年度に引き続き、東日本大震災の被災地との連携活動のほか、4月に熊本県を中心に発生した熊本地震の被災地域で、ペットの連絡先を記載できる本学オリジナルの迷子札を提供した。
- g 大学コンソーシアム八王子の企画事業「学生企画事業」において、本学近隣の長池公園に生息する小動物の骨格標本作成が採択され、助成金を獲得する成績をあげた。
- h 都立南大沢学園の学園祭に5回目の参画をして、本学のアニマルセラピーサークルの学生によるモルモット、イヌ及びヤギなどの動物とのふれあいの時間や、パークラフト、クイズを通して、保護者、生徒との心の連携活動ができた。
- i 八王子市主催「第67回 全関東八王子夢街道駅伝競走大会」に本学男子2チームが参加し、大勢の学生、教職員の声援に応じて全区間を完走という走りを見せた。

## ⑥学生募集

本学の学生募集については、平成28年度より、入試広報部として入試方法・募集戦略の見直しを行った。入試区分ごとの募集定員枠を精査し、本学を第一志望とする層の確実な確保をすることにした。結果として、入学辞退数を減らすことにもつながった。しかしながら、最大の努力をしたものの最終的には平成29年度新入生の確保の目標を達成できなかった。今後の対策として、これまで本学が今日まで実施してきた各高等学校の進路指導状況の調査分析、受験生の進学志向の変化、社会状況、志願の方法などに加え、在籍生の退学状況等も総合的に検証し広報活動の方針を策定することが提案され、広報入試課を始め学内において検討することとなった。

特に、東京都、千葉県、埼玉県および神奈川県をはじめとする近郊都市部のみならず、地方府県に対しても具体的な募集対策の強化を図っていく。さらに、本学の特色ある教育研究の成果を生かし、行政機関との協賛に基づき企画された講演・イベントを積極的に推進する方針を具体化することとなった。

### ア 入学者の確保

平成29年度の入学者は定員180人に対し、176人に留まったものの、平成27年度173名、平成28年度162名と2年連続の定員割れ及び減少から一定の回復をみる事ができたと考える。また、入学手続き後の辞退者が例年に比べ激減したことが今年度入試の大きな特徴であった。次年度の定員確保に向け、さらに受験生の動向、社会状況を見極めながら全学をあげてその対策に取り組んでいくために、引き続き各委員会ではその対策を講じることとなった。即ち、①魅力的な教育を提供 ②面倒見のよい大学 ③強い事務体制と経営を構築して、入学から就職にいたる対応に全学をあげて邁進する。

### イ 平成29年度入学者対象の学生募集

平成28年度に実施した学費の見直し、減額の効果と、AO入試に特待生制度を新たに設けることで、受験者数の増加につながった。山崎良壽記念奨学金の充実及び特待生制度の創設により、受験生受け入れの環境が整備され、確実に受験生に定着してきたものといえる。奨学金制度及び特待生制度を最大限活用すると共に、学校説明会には学生募集委員会と入試委員会が協力して積極的に参画し、本学の教育研究について懇切丁寧な説明と相談を強化することに努めた。

<高校訪問時期（4期に分けて訪問）>

第1期： 4月～5月初旬 新年度挨拶、入学者お礼および学生募集結果報告、進路指導教員確認、進路指導方針確認、本学紹介(就職、カリキュラムなど)、入試方法・学費・説明会・OC等の紹介。新年度パンフレット。

第2期： 6月～7月 募集要項完成。入試方法・学費についての説明。指定校に



あつてはその案内。進路調査結果・学年生徒数の確認、進学傾向・ガイダンスの予定確認など。8/1からAOエントリー開始告知。

第3期： 9～10月 推薦基準・学費・サポートシステムといった入学に関する具体的な内容中心。11/1から推薦入試受付開始告知。推薦希望者確認。高校1・2年生への案内開始。

第4期： 11～12月 一般入試の勧め。推薦入学出願お礼。高校1・2年生への案内。

#### ⑦ 平成28年度 年間行事日程

入学式	平成28年	4月	7日	(木)			
授業開始	平成28年	4月	8日	(金)			
前期終了	平成28年	9月	22日	(木)			
後期開始	平成28年	9月	23日	(金)			
後期終了	平成29年	3月	31日	(金)			
絆祭	平成28年	11月	5日	(土)～平成28年	11月	6日	(日)
創始者記念礼拝	平成28年	10月	20日	(木)			
海外研修	平成28年	9月	6日	(火)～平成28年	9月	15日	(木)
国内研修	平成28年	9月	12日	(月)～平成28年	9月	15日	(木)
学位記授与式	平成29年	3月	16日	(木)			

#### (2) ヤマザキ動物専門学校

##### ① 教育研究

校内で行われている授業のほかに、社会の一線で活躍している文化人や専門家によるセミナー授業、獣医学系大学や動物園でのエクスターン授業、文化祭やスポーツデーなどの学校行事をとおして、現場での即戦力として活躍できる「総合力」を育成している。平成28年度は、姉妹校のヤマザキ学園大学の教員3名に特色あるセミナーを依頼した。

##### ② 学生支援

本校では、就職内定までのプロセスとして、1学年生から就職活動に備えたカリキュラムを設けている。平成25年度から、計数等基礎学力が不足している1年生に対しリメディアル教育を実施している。また、インターン研修では併設の動物病院とグルーミングサロンを実際に体験し、卒業年次では実社会における研修を実施している。その結果平成28年度は、全卒業生に対し91%、就職希望者の内95%という高い実績を継続達成できた。なお、文部科学省の「就職率」の取り扱いについての通知に従い、自営業、家事手伝い、進学等の数値

は含めていない。

③ 学外研修・国際交流

平成28年度は、姉妹校のヤマザキ学園大学と合同でアメリカ研修を実施した。参加者は44名。うち専門学校生は22名であった。動物先進国アメリカのカリフォルニア州立ポリテクニク大学や盲導犬協会、本場のドッグショー等を見学した。

④ 社会貢献・地域連携活動

動物愛護週間中央行事实行委員会が主催する「動物愛護フェスティバル」に本学園として参加した。会場には、本校のグルーミングの教員による実演も行われ、本学園のブースには多くの方が来場された。動物看護師の地位向上や動物福祉活動の一環として、松濤校舎1階に公益社団法人日本動物福祉協会新東京支部を置き、イヌとネコに対して新しい飼い主を探す「ペットハッピーホームプログラム」の実施や、渋谷区が主催し地域交流を目的とした「せせらぎまつり」へのブースを出展している。

⑤ 学生募集

東京都内の動物系学科・コースを持つ専門学校10校の中で、本校の特色を多くの出願検討者に認知してもらえる機会を与えるため、年42回の体験入学や説明会等の行事を実施した。参加者数は昨年比で増加したが、出願数は目標に達することができなかった。

今後、18歳人口の減少、都内大学進学率の増加、通学時間の減少傾向により、専門学校の学生募集はより困難を強いられると予想される。したがって、本校や動物系分野の特色のみならず、専門学校という教育機関の魅力を発信することが必要である。

⑥ 平成28年度 年間行事日程

授業開始(2、3年生)	平成28年4月4日(月)
入学式	平成28年4月7日(木)
授業開始(1年生)	平成28年4月8日(金)
海外研修旅行(希望者)	平成28年9月6日(火)～9月15日(木)
前期終了(3年生)	平成28年9月30日(金)
前期終了(1、2年生)	平成28年10月5日(水)
創始者記念礼拝	平成28年10月20日(木)
あしあと祭	平成28年10月30日(日)
スポーツデー	平成28年11月18日(金)
卒業証書授与式	平成29年3月21日(火)
後期終了	平成29年3月31日(金)

### (3) 事務組織の改編

事務組織の効率化を目指して、事務組織の改編を検討した。

### (4) 規程の見直し

ガバナンスの確立と教育目標達成に向けて各規程を見直し、実務的な変更を行なった。

## 3 財務の概要と経年変化

### (1) 決算の概要

私立学校の経営環境は年々厳しさを増している。このような状況にあつて、本学園は、教育研究機関としての社会的使命を果たすために以下の事業を実施するとともに、予算の適切な編成と執行に努めた。平成28年度決算は、四年制大学が平成25年度に完成年度を迎えたということもあり、事業に掛かる経費は減少してきたが、将来を見越した教育研究環境整備に関する経費が発生している。一般の経費は、徹底した予算管理と経常経費の節減を図りながら予算執行を行っている。また、収入面においては、大学完成年度までの段階的な学生数の増加に伴い学生生徒等納付金収入は安定してきた。大学の学生募集については、去年は競合校の増加もあり入学定員を割ったが平成29年度は回復傾向にある。大学は、新校舎の建設等の開学以来7年間の教育研究環境整備により、2キャンパスでの授業を1キャンパスの一環教育とするなど教育の充実と経費節減を実現した。その結果、入学金を半減することにより就学機会を拡大するとともに、在学学生を含めて維持費を廃止するなど学生の学費負担の軽減を図った。専門学校においては、前年度と同様に定員は確保できていないが、2年制の動物美容学科では、平成29年度から動物美容・トレーニング学科へ改組するための準備を行なった。

省令により学校法人会計基準の一部が改正されることとなり、資金収支計算書はほぼ同一様式によるが、消費収支計算書は事業活動収支計算書に大きくかわることとなった。学校会計と企業会計の違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算書によってその成果について正しく捉えることによって収益力を高めることを目的にしているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的として、企業よりも高い公共性から安定かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。そのため、学校法人は、学校法人会計基準に従って会計処理を行なっている。その概要は、以下のとおりである。

#### ① 募金事業の推進

平成28年度も教育研究環境のより一層の充実を図るため募金事業を行った。学園関係者各位より現物寄付を含め約4千6百万円の浄財

をご寄付いただいた。心から感謝を申し上げます。

## ② 主たる施設設備の整備事業

主な整備事業は次のとおりである。

- ア 経営改善と効率化を図るため大学渋谷キャンパス富ヶ谷校舎を売却した。
- イ 同窓会大学部会の寄贈により、南大沢キャンパスに防球ネットを設置した。
- ウ 専門学校学科改組の一環として、本校舎にキッチンルーム・デザインルームを設置した。
- エ 大学後援会より南大沢キャンパスにw i - f i設備一式等を寄贈していただいた。

## ③ 収支計算書の概要

### ア 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人における当年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における現金・預金の顛末を明らかにすることを目的としている。学校会計における資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するといわれているが、今回の改正により決算において活動区分資金収支計算書の作成が義務づけられたことによって一層企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものを作成することとなった。

本学園の平成28年度の資金収支計算書は、資金収入の合計が前年度繰越支払資金17億7千万円を含め36億5千万円となり、資金支出の合計が13億8千万円(前年度比1億1千万円の減)で、次年度繰越支払資金が22億7千万円となった。

### イ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、従来の「消費収支計算書」にはない「区分経理」が導入された。「消費収支計算書」は経常的、臨時的の区分がないため、全体の収支は把握できてもそれぞれの目的に沿った収支状況を適切に把握できないという難点があった。細区分することにより、それぞれの収支状況を把握でき経営判断に役立つものとされている。事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書と似ている。ただし、前者は収入と支出の均衡状況を表すものだが、後者は収益と費やした費用を対比して実現した利益を表す。これは経営の目的に由来するが、本質的な違いは基本金の組入という会計処理であって、これは持続的経営のために取得した固定資産とされ、基本金組入前当年度収支差額より基本金組入額を控除して当年度収支差額が計算されるが、これは収支の均衡の程度を表すもので、企業の損益の概念とは異なるものである。本学園の平成28年度の事業活動収支計算書は、事業活動収入の合計が15億1千万円となり、

事業活動支出を差引くと△1億3千3百万円となる。基本金を1百万円組み入れたことにより当年度収支差額は△1億3千4百万円となる。平成28年度は基本金の取崩が5億2千万円あるところから前年度繰越収支差額を合算すると翌年度繰越収支差額は5億8千5百万円(前年度比2億円の減)の支出超過となった。

#### ④ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定の日(平成29年3月31日)における学校法人の財政状態を明らかにするため作成するものである。企業会計との違いはまず科目の配列法にある。学校会計は固定資産から構成されている「固定性配列法」が採用され、企業会計は流動資産から配列される「流動性配列法」となっている。また、資産-負債は純資産となり資本というが、学校会計では、正味財産となり資本という概念がない。

本学園の平成28年度の貸借対照表は、資産総額が118億円となり、前年度と比較すると2億円減少している。一方負債総額は、11億6千万円で、前年度より9千万円減少している。

本学園の平成28年度の計算書の概要及び経年の状況は以下のとおりである。

### (2) 財務状況の推移(経年比較)

#### ① 収支計算書

##### ア 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金収入	1,368,500	1,647,260	1,647,085
手数料収入	11,495	11,539	10,729
寄付金収入	12,874	11,620	18,266
補助金収入	55,608	50,123	67,566
資産運用収入	578	1,212	862
資産売却収入	14	0	0
事業収入	0	0	0
雑収入	4,320	1,759	1,721
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	800,861	791,267	759,181
その他の収入	9,190	4,237	1,492
資金収入調整勘定	△683,850	△803,050	△793,300
前年度繰越支払資金	1,694,106	1,910,139	2,320,459
収入の部合計	3,273,696	3,626,106	4,034,061

(単位:千円)

収入の部	27年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,605,281	1,379,537
手数料収入	10,648	10,330
寄付金収入	14,579	36,474
補助金収入	60,842	74,640
資産売却収入	34,500	353,766
付随事業・収益事業収入	860	0
受取利息・配当金収入	742	48
雑収入	3,078	3,256
借入金等収入	0	0
前受金収入	654,393	615,188
その他の収入	760	61,524
資金収入調整勘定	△760,165	△654,801
前年度繰越支払資金	2,585,312	1,771,657
収入の部合計	4,210,830	3,651,619

支出の部	24年度	25年度	26年度
人件費支出	699,341	740,825	745,040
教育研究経費支出	312,847	305,957	330,099
管理経費支出	288,532	263,611	249,910
借入金等利息支出	3,989	4,000	3,732
借入金等返済支出	0	5,200	62,400
施設関係支出	48,037	913	40,903
設備関係支出	28,817	10,385	19,688
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	62,770	78,901	103,576
資金支出調整勘定	△80,776	△104,145	△106,599
次年度繰越支払資金	1,910,139	2,320,459	2,585,312
<b>支出の部合計</b>	<b>3,273,696</b>	<b>3,626,106</b>	<b>4,034,061</b>

支出の部	27年度	本年度
人件費支出	753,113	725,116
教育研究経費支出	346,122	258,132
管理経費支出	225,091	239,372
借入金等利息支出	3,241	2,658
借入金等返済支出	62,400	62,400
施設関係支出	1,016,132	23,257
設備関係支出	58,217	11,536
資産運用支出	0	0
その他の支出	115,853	142,418
資金支出調整勘定	△140,996	△88,093
翌年度繰越支払資金	1,771,657	2,274,823
<b>支出の部合計</b>	<b>4,210,830</b>	<b>3,651,619</b>

イ 消費収支計算書（平成24年度～26年度）  
事業活動収支計算書（平成27年度～28年度）

（単位：千円）

収入の部	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金	1,368,500	1,647,260	1,647,085
手数料	11,495	11,539	10,729
寄付金	20,350	16,906	20,211
補助金収入	55,608	50,123	67,566
資産運用収入	578	1,212	862
資産売却差額	14	0	0
事業収入	0	0	0
雑収入	1,530	4,320	1,809
帰属収入合計	1,375,595	1,460,865	1,728,849
基本金組入額合計	△406,553	△52,407	△7,690
<b>消費収入の部合計</b>	<b>969,042</b>	<b>1,408,458</b>	<b>1,721,159</b>

支出の部	24年度	25年度	26年度
人件費	710,043	740,997	752,608
教育研究経費	456,043	453,314	479,088
管理経費	318,498	295,273	279,305
借入金等利息	3,989	4,000	3,732
資産処分差額	406	0	450
徴収不能引当金繰入額	862	1,036	898
徴収不能額	240	0	0
<b>消費支出の部合計</b>	<b>1,490,081</b>	<b>1,494,620</b>	<b>1,516,081</b>
当年度消費収支超過額	△81,623	226,539	155,098
前年度繰越消費収支超過額	△438,550	△506,581	△274,446
基本金取崩額	13,592	5,596	3,233
翌年度繰越消費収支超過額	△506,581	△274,446	△116,115

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	27 年度	本年度	
		学生生徒等納付金	1,605,281	1,379,537	
		手数料	10,648	10,330	
		寄付金	8,790	24,360	
		経常費等補助金	60,842	74,640	
		付随事業収入	860	0	
		雑収入	3,078	3,138	
		教育活動収入計	1,689,499	1,492,005	
	事業活動支出の部	科 目	27 年度	本年度	
		人件費	755,019	728,258	
		教育研究経費	492,333	445,411	
		管理経費	253,732	264,249	
		徴収不能額等	1,609	408	
		教育活動支出計	1,502,693	1,438,326	
教育活動収支差額			186,806	53,679	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	27 年度	本年度	
		受取利息・配当金	742	48	
		その他の教育活動外収入	0	0	
		教育活動外収入計	742	48	
	事業活動支出の部	科 目	27 年度	本年度	
		借入金等利息	3,241	2,658	
		その他の教育活動外支出	0	0	
		教育活動外支出計	3,241	2,658	
	教育活動外収支差額			△2,499	△2,610
	経常収支差額			184,307	51,069
特別収支	事業活動収入の部	科 目	27 年度	本年度	
		資産売却差額	3,410	0	
		その他の特別収入	10,959	21,271	
		特別収入計	14,369	21,271	
	事業活動支出の部	科 目	27 年度	本年度	
		資産処分差額	548	204,868	
		その他の特別支出	0	0	
		特別支出計	548	204,868	
	特別収支差額			13,821	△183,597
	基本金組入前当年度収支差額			198,128	△132,528
基本金組入額合計			△1,096,587	△1,521	
当年度収支差額			△898,459	△134,049	
前年度繰越収支差額			△116,115	△970,199	
基本金取崩額			44,375	519,456	
翌年度繰越収支差額			△970,199	△584,792	

ウ 貸借対照表

(単位:千円)

科目 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	本年度
固定資産	9,693,133	9,529,103	9,410,973	10,287,289	9,561,335
流動資産	1,915,115	2,325,875	2,591,025	1,775,634	2,279,399
資産の部合計	11,608,248	11,854,978	12,001,998	12,062,923	11,840,734
固定負債	549,165	486,937	432,105	371,610	312,352
流動負債	914,426	989,155	958,914	882,206	851,803
負債の部合計	1,463,591	1,476,092	1,391,019	1,253,816	1,164,155
基本金の部合計(基本 金)	10,612,423	10,651,238	10,653,332	11,779,306	11,261,371
消費収支差額の部合 計(繰越収支差額)	△506,581	△274,446	△116,115	△970,199	△584,792
純資産の部合計	—	—	—	10,809,107	10,676,579
負債の部・基本金の部 及び消費収支差額の 部合計(負債及び純資 産の部合計)	11,608,248	11,854,978	12,001,998	12,062,923	11,840,734

※ ( ) 書きは平成27年度改正後の名称

(3) 主な財務比率比較

本学園の財務状況を分析すると次のとおりである。

① 事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額がおさまっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動を補うことができないことの反映であり、基本金組入前で既に事業活動支出の超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。本学園は平成22年度からマイナスとなっていたが、年々改善が見られ、平成25年度よりはプラスに転じていたが平成28年度は資産の売却もあり-8.8%となっている。

② 人件費比率

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化にも繋がる要因ともなる。教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に沿った水準を維持する必要がある。50%以下を維持するのが安定的といわれている。本学園は48.8%となっている。



### ③ 流動比率

一年以内に償還又は支払わなくてはならない流動負債に対して、現金預金又は現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。ただし、学校法人の流動負債には前受金の比重が大きいことや、資金運用の点から長期の有価証券、特定預金等、長期的な資金を留保していることがあるので、この比率が低くても資金繰りに窮しているとは限らない。一般の金融機関は200%以上であれば優良とみなしている。本学園は267.6%となっている。

(単位%)

比率	算式(×100)	24年度	25年度	26年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-2.0	13.5	13.3
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	105.8	86.8	90.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	93.7	95.3	94.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	48.6	42.9	43.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.2	26.2	27.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	21.8	17.1	16.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	209.4	235.1	270.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	14.4	14.2	13.1
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	87.4	87.5	88.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.5	95.6	95.9

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

(単位%)

比率	算式(×100)	27年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.6	-8.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	95.0	92.5

人件費比率	<u>人件費</u> 經常收入	44.7	48.8
教育研究經費比率	<u>教育研究經費</u> 經常收入	29.1	29.9
管理經費比率	<u>管理經費</u> 經常收入	15.0	17.7
流動比率	<u>流動資産</u> 流動負債	201.3	267.6
負債比率	<u>總負債</u> 純資産※1	11.6	10.9
純資産構成比率	<u>純資産</u> 總負債+純資産	89.6	90.2
基本金比率	<u>基本金</u> 基本金要組入額	96.7	97.3

※1 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

#### (4) 借入金の状況

今年度の新規の借入はない。